

武蔵国府関連史跡
観光資源として活用するための
今 後の 取 組 組 は

全国へ情報を発信し 市民主体の活動等と連携したい

柴野 和夫議員 国は、地域特性に応じた規制の特例を導入する構造改革特区を設け、市の武蔵国府関連史跡を観光資源として活用する場合、国の規制はあるのか。



▲国庁跡からの出土品
瓦 磚 (古代のレンガ)

緊急・災害時の女性への配慮 市の考えは

府中市地域防災計画に 反映していきたい

奈良崎 久和議員 新潟県中越地震から1年が経過したが、その後の検証で、トイレや授乳場所、入浴等、女性への配慮や女性の視点での対応について課題があったと聞く。

また、災害時に被害を最小限に食い止めるため、要援護者対応防災マニュアルの作成が必要と思うが、市の考えは。環境安全部長 女性や要援護者への配慮として、完全隔離できるマンホール型トイレの設置や、避難所でのプライバシー確保のため、目隠し用の仕切り板の備蓄を進めており、今後、避難所のバリアフリー化を含め、府中市地域防災計画に反映していきたい。

また、大規模災害時の物資確保及び外部支援の対策推進で安心の府中を

まちづくり等との連携を図ることが重要と考えている。また、全国への情報発信や市民主体の様々な活動等と連携し、歴史的風土を生かした観光資源として保全、整備、活用を図っていききたい。

高齢者等が安心して住み続けられるまち・府中を目指して 居住支援制度の創設を

他市などの施策を 調査・研究していきたい

隆 ミワ子議員 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」が平成13年8月に施行されたが、住宅施策においては、まだ十分に機能しているとは言えない。

また、公的保証人制度についても、国や都、他団体が行っている事例及び民間保証も含め、今後調査・研究していきたい。

状況に応じた対策を 講じていきたい

山口 雅議員 都は、平成18年度から認可保育所への都加算補助13事業を廃止し、新たに子育て推進交付金を創設することを打ち出した。

国基準では不十分な保育体制を、都加算補助は子どもたちの生活実態に即して充実させてきたもので、削減されると、これまでの保育基準の維持は困難となり、子ども達への影響も大きいと考える。

待機児解消のため、他の自治体には見られない公立保育所まで増やそうとしてきた本市として、都へ反対の声を上げるべきと思うがどうか。

粗大ごみの日曜収集 実 施 の 考 え は

リサイクルプラザへ 直接搬入できるように検討している

遠田 宗雄議員 循環型社会実現へ向け、ごみ減量は欠かせない。粗大ごみの日曜収集の実施は②平成18年10月稼働のリサイクルプラザ等を活用し、粗大ごみや資源ごみ回収のPRを兼ね、家族が休日に楽しく学べるような日曜日サイクル広場の開設は③市民のごみ減量への意識改革を目指した、ダストボックスのスリム化などの実施は。

環境安全部長 ①市民が、粗大ごみを同プラザへ直接搬入できるように検討している②同プラザを市民の意識啓発、活

が、削減による影響を十分に精査した上で、具体的な対策を講じていかなければならないと思っている。

環境安全部長 ①市民が、粗大ごみを同プラザへ直接搬入できるように検討している②同プラザを市民の意識啓発、活

動の場とするため、展示コーナーやイベントの開催等を検討したい③容量を超えないようにごみを排出する意識を市民が持つことで、減量意識の向上につながることを期待できる。また、置き場の確保面でも効果が期待できるので、ダストボックスの大きさについて検討したい。

▲粗大ごみの収集風景



▲のびのび元気に

地方分権期の自治体職員の在り方 市の認識は

総合的な人材育成施策を 進めていきたい

小山 有彦議員 地方分権の進展とともに、市民ニーズの的確にとらえ、より一層効率的かつ効果的な行政運営に努めていく必要がある。

そのためには、職員一人ひとりが意識を新たにし、「行政は最大のサービス産業」の認識のもと、限界ある人的資

源、財源を有効活用し、効率的な行政システムを構築すべきと考える。そこで、地方分権期における地方自治体職員の在り方について、市の考えを聞きたい。